



大分県議会議員 2026年 春号  
県民クラブ会報「県民ひろば」別府市版

# 原田たかし 会報

教育・福祉・労働

子どもたちが「生まれてきてよかった」、  
高齢者の方々が「長生きしてよかった」と  
思える社会を実現するために。

大分県議会議員 原田 孝司

発行責任者：大分県議会・県民クラブ 原田孝司

連絡先：別府市荘園町12番18号 原田たかし事務所 TEL・FAX 0977(25)0011 E-Mail harada@ctb.ne.jp

別府市では住所表示の変更が進められており、事務所の場所はそのままですが、荘園町12番18号へと表示が変わりました。

## 過去最高の当初予算、物価高騰対策を充実

～大分県議会2026年第1回定例会行われる～

2026年大分県議会第1回定例会が2月24日(火)から3月26日(木)にかけて開催されました。途中、予算特別委員会も行われ、閉会日の採決で過去最高額となる総額7,300億5,800万円の2026年度一般会計当初予算が成立しました。

2025年度当初と比べて273億8,100万円(3.9%)増えており、物価高対策を拡充。長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024」

(24～33年度)の実現を加速させるため、防災対策の高度化、誘客対策の強化、魅力ある学校づくりなどの事業費を意欲的に盛り込んでいます。

物価高対策には87億4,500万円を充て、昨年度比57億100万円増と手厚く措置しています。市町村と連携した生活者支援、事業者の資金繰り支援など幅広い施策に取り組めます。

歳入のうち、県税は好調な企業業績を背景に個人県民税と法人事業税が増加し、5年連続で過去最高となる1,488億円で昨年比19億円増えています。

財政の健全性に関して、預金に当たる財政調整用基金は2025年度と同額の90億円を取り崩し、2026年度末の残高は約248億円となる見込みです。知事は決算剰余金の積み立てや予算執行段階で工夫や節約を進め、行革目標の330億円に戻すよう取り組むと説明しています。

佐藤樹一郎知事は1期目の総仕上げとして、「喫緊の課題である物価高騰対策を充実するとともに、財政の健全性を確保しつつ、将来への投資と県民生活を支える施策を着実に推進する」と提案理由で述べています。

【特徴的な新規事業を2・3面に掲載】

## 大規模災害への対応・復興に特化した基金の創設が必要では…

2000年に施行された地方分権一括法や2007年の北海道夕張市の財政破綻をきっかけに成立した財政健全化法などにより、地方自治体には「自主・自立」と「自己責任」が求められることとなり、安定した財政基盤を確立し、「地方分権」を基本に、地域の実情に合った施策を展開する行政経営が必要となっています。

そうした中、大規模災害が起きた場合、その対応と復興は地方自治体にとって財政的にも大きな課題となります。

国が積極財政を進め成長投資を促す中で、大分県でも歳入が過去最高となっています。

私はこのような状況だからこそ、地方自治体では突然の大規模災害に余裕を持って対応できるように財政調整用基金などの貯金を増やしておくべきだと考えています。

これまでも、幾度となく県においても大規模災害への対応と復興に特化した特別基金を創設しておくべきではないかと提言してきました。まだ実現されていませんが、これからも言い続けたいと考えています。

### 折り鶴に込めた願い

原田孝司のシンボルマークは平和を象徴する折り鶴です。  
背景には、教育・福祉・労働を表現する虹がかかっています。